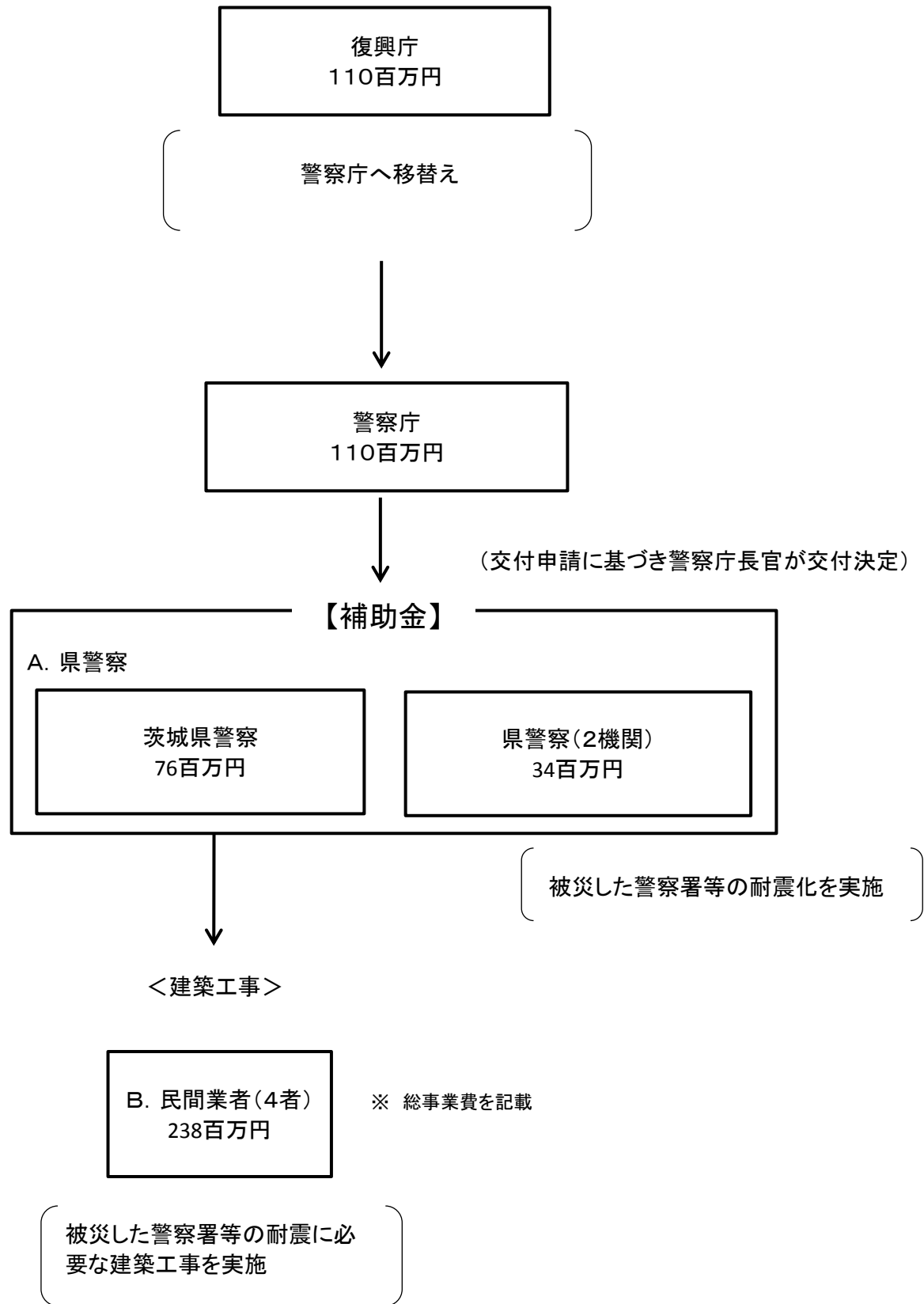


平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	都道府県警察施設の耐震改修(被災地)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察本部及び警察署は、第一線警察活動及び防災活動の拠点として、大規模地震発生時においても、被災地における治安対策に万全を期すため、その機能を確保する必要がある。 このことから、警察本部及び警察署の早期耐震化を促進するため、耐震改修に要する経費について補助する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度においては、警察署庁舎8箇所に対して、耐震改修に要する経費を補助(10分の5)している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			117	179	68	
		繰越し等			-	-		
		計			117	179	68	
	執行額			110				
	執行率(%)			94.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 警察施設の耐震化 (成果指標) 新たに改修に着手した施設数		成果実績 施設	-	-	8	-	
			達成度 %	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	新たに改修に着手した事業数		活動実績 (当初見込み) 施設	-	-	8	-	
単位当たりコスト	109,895(千円/年)		算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	補助金	179	68	耐震改修事業を行う警察署が減少したため				
計	179	68						

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	警察活動の基盤整備に係る耐震化事業であり、被災地の安心・安全社会の実現という観点から国民のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、施設の耐震化状況を踏まえ、計画的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方公共団体及び特定被災区域外に所在する警察施設については警察庁で予算計上している。
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	39	都道府県警察施設の耐震改修(全国防災)	警察庁	
	40	都道府県警察施設の耐震改修(一般会計)	警察庁	
点検結果	1 支出先・用途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全局部を対象に会計検査を計画的に実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。			
	2 見直しの余地 警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎とは異なり、第一線の警察活動の拠点となるだけでなく、災害発生時には、被災者の救護、応援部隊の受入等にも活用されるものであり、早期の耐震化が必要である。			
外部有識者の所見				
被災地の治安機能の確保に資する重要性の高い事業であり、目標の達成に向け、引き続き着実な事業の実施に努めること。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	被災地の治安機能の確保に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	被災地の治安機能の確保に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
	備考			
特になし。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年
				24新-1

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.茨城県警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	耐震改修に要する経費	76			
計		76	計		0
B.松浦建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	取手警察署庁舎耐震改修工事	117			
計		117	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県警察	補助金交付	76		
2	新潟県警察	補助金交付	27		
3	福島県警察	補助金交付	7		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松浦建設(株)	取手警察署庁舎耐震改修工事	117	2	
2	(株)下妻建設	下妻警察署庁舎耐震改修工事	87	4	
3	山金建設(株)	太田警察署庁舎耐震改修工事	33	1	
4	(株)岡部工務店	水戸警察署庁舎耐震改修工事	0.3	2	
5					
6					
7					
8					
9					
10					